

青森県農業農村整備関連業務公募型企画競争事務取扱要領

参 考 資 料

1	企画提案書様式（様式1～4）	1
2	配置予定管理技術者の継続教育の取組状況について（別紙1）	5
3	新型コロナウイルス感染症に係る暫定措置について（別紙2）	6
4	評価基準【標準型・簡易型】	7

(企画提案書様式 1)

技 術 提 案

業務名：

会社名：

【注意事項】

- ・ 応募要領に記載されている業務内容を実施するための手法を具体的に記載する。
(A 4 用紙 1 ~ 2 枚程度)

(企画提案書様式 2)

過 去 10 年 間 の 同 種 業 務 の 実 績

業務名：

会社名：

事業名	業務概要	発注機関	履行期間

【注意事項】(調査計画業務の場合、業務内容に応じて設定する。)

- ・実績には、県営以外の農業農村整備事業を含む。
- ・記入は、A 4 用紙 1 枚以内とする。
- ・同種業務の実績の取り扱いについて

同種業務とは

事業名が同じで計画手法が確立されている業務。

事業名は違うが調査手法等が既存の事業と同様と認められる業務。

新規創設事業であっても、調査方法や計画手法並びに計画書作成や効果算定が既存の業務と同様と認められる業務。

それ以外の業務は「実績無し」とする。

(企画提案書様式 3)

配置予定管理技術者の能力

業務名：

会社名：

1 配置予定管理技術者の資格保有状況

氏名	役職	保有する技術者資格

2 配置予定管理技術者の過去5年間の同種業務経験

氏名	所属・役職	業務名	業務概要	発注機関	履行期間

3 配置予定管理技術者の継続教育の取組状況

氏名	団体名	目標(推奨)単位	取得単位数

【注意事項】

- ・氏名には、「ふりがな」をふること。
- ・企画提案書の提出者以外の企業等に所属する担当者については、所属・役職欄に企業名等も記載すること。
- ・保有技術者資格には、資格の種類、部門（選択科目）を記載すること。
- ・1～3を併せてA4用紙2枚以内とする。
- ・記載に当たっては、「(別紙1)配置予定管理技術者の継続教育の取組状況について」を参照すること。
- ・団体名には、継続評価制度を実施している団体の名称を記載すること。
- ・取得単位数の証明のため、証明書の写しを添付すること。
- ・資格保有状況の書類について、参加表明書に添付した場合は省略することができる。

(企画提案書様式 4)

見積書 (積算内訳)

業務名 :

会社名 :

区 分	数量	単位	単価	金 額	備 考

【注意事項】

- ・ 必要に応じて積算参考資料を添付する。
- ・ 作業項目毎に職種、人員等の内訳を整理すること。

< 参考例 >

(積算参考資料)

作業区分	職種別人員 (人)							備 考
	技師長	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員		

(別紙1)

配置予定管理技術者の継続教育の取組状況について

1 目標(推奨)単位の単位数及び取得年数については各団体の定めによるものとし、その証明日は前年度末(3月31日)時点とする。なお、証明書の有効期限は1年間とする。

「(別紙2)新型コロナウイルス感染症に係る暫定措置について」参照。

2 継続教育は、配置予定技術者の保有する資格の種別、及び継続教育制度を実施している団体の種別に関係なく、定められている目標単位を満たすことにより評価の対象とする。

3 下表は、建設系CPD協議会に加入している団体のうち、継続教育制度を実施し目標単位数を定めている団体の目標単位数であるが、他団体の継続教育制度についても評価するものとする。

団体名	継続教育制度	目標(推奨)単位
全国土木施工管理技士会連 合会	継続学習制度(CPDS)	30ユニット/年 60ユニット/2年 90ユニット/3年 120ユニット/4年 150ユニット/5年
空気調和・衛生工学会	設備技術者継続能力開発シ ステム(SHASE-CPD)	50ポイント/年 250ポイント/5年
建設コンサルタンツ協会	CPD制度	50単位/年
地盤工学会	G-CPD制度	50ポイント/年
土木学会	土木学会CPDシステム	50単位/年
日本環境アセスメント協会	JEAS-CPD制度	50単位/年
日本技術士会	技術士CPD(技術研鑽)制度	50CPD時間/年 150CPD時間/3年
日本建築士会連合会	建築士会COD制度	12単位/年
日本造園学会	造園CPD(継続教育)制度	50単位/年
日本都市計画学会	都市計画CPD	50単位/年
農業農村工学会	技術者継続教育機構(CPD)	50単位/年

(別紙2)

新型コロナウイルス感染症に係る暫定措置について

「配置予定管理技術者の継続教育の取組状況について」における今年度の暫定措置として、以下のとおり運用する。

証明日を令和3年3月31日に限定せず、過去2年間（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）のうち任意の1年間（例えば、令和元年1月から令和2年12月まで など）に取得した単位（ユニット）数を有効とする。

団体名	継続教育制度	目標（推奨）単位
全国土木施工管理技士会連合会	継続学習制度（CPDS）	30ユニット / 過去2年間のうち任意の1年間 60ユニット / 過去3年間のうち任意の2年間 90ユニット / 過去4年間のうち任意の3年間 120ユニット / 過去5年間のうち任意の4年間 150ユニット / 過去6年間のうち任意の5年間
空気調和・衛生工学会	設備技術者継続能力開発システム（SHASE-CPD）	50ポイント / 過去2年間のうち任意の1年間 250ポイント / 過去6年間のうち任意の5年間
建設コンサルタント協会	CPD制度	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
地盤工学会	G-CPD制度	50ポイント / 過去2年間のうち任意の1年間
土木学会	土木学会CPDシステム	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
日本環境アセスメント協会	JEAS-CPD制度	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
日本技術士会	技術士CPD（技術研鑽）制度	50CPD時間 / 過去2年間のうち任意の1年間 150CPD時間 / 過去4年間のうち任意の3年間
日本建築士会連合会	建築士会COD制度	12単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
日本造園学会	造園CPD（継続教育）制度	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
日本都市計画学会	都市計画CPD	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間
農業農村工学会	技術者継続教育機構（CPD）	50単位 / 過去2年間のうち任意の1年間

(評価基準【標準型】)

評価項目	評価基準	評価点	
1 技術提案 (10点)	<p>提案された実施手法について、「提案内容が最も良い成果が期待できるもの」を最高点とし、最下位者に0点、中間のものに均等案分(四捨五入)して点数付けする。</p> <p>10点×技術提案得点/技術提案満点</p>	点	
2 技術力評価 (30点)	企業評価〔10点満点〕	点	
	(1) 同種業務の実績(国・県発注のもの)		
	過去10年間で5件以上の実績あり		10点
	過去10年間で1件以上の実績あり		5点
	過去10年間で実績なし		0点
	技術者評価〔20点満点〕		
	(2) 配置予定管理技術者の保有資格		
	技術士(総合技術管理部門、該当技術部門)、 博士(該当部門)		7点
	RCCM(当該技術部門)、農業土木技術管理士		4点
	上記以外		0点
	(3) 配置予定管理技術者の同種業務経験(国・県発注のもの)		
	過去5年間で3件以上の経験あり		7点
	過去5年間で1件以上の経験あり		4点
	上記以外		0点
(4) 配置予定管理技術者の継続教育の取組状況			
各団体の目標(推奨)単位数を満たしている	6点		
各団体の目標(推奨)単位数の半数以上を満たしている	3点		
上記以外	0点		
30点×技術力評価得点/技術力評価満点		点	
3 価格評価 (70点)	70点×(1-見積価格/予定価格)	点	
合計 (110点)		点	

(評価基準【簡易型】)

評価項目	評価基準	評価点
1 技術力評価 (30点)	企業評価〔10点満点〕	
	(1) 同種業務の実績(国・県発注のもの)	
	過去10年間で5件以上の実績あり	10点
	過去10年間で1件以上の実績あり	5点
	過去10年間で実績なし	0点
	技術者評価〔20点満点〕	
	(2) 配置予定管理技術者の保有資格	
	技術士(総合技術管理部門、該当技術部門) 博士(該当部門)	7点
	RCCM(当該技術部門)、農業土木技術管理士	4点
	上記以外	0点
	(3) 配置予定管理技術者の同種業務経験(国・県発注のもの)	
	過去5年間で3件以上の経験あり	7点
	過去5年間で1件以上の経験あり	4点
	上記以外	0点
(4) 配置予定管理技術者の継続教育の取組状況		
各団体の目標(推奨)単位数を満たしている	6点	
各団体の目標(推奨)単位数の半数以上を満たしている	3点	
上記以外	0点	
	30点×技術力評価得点/技術力評価満点	点
2 価格評価 (70点)	70点×(1-見積価格/予定価格)	点
合計 (100点)		点